

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人忠恕会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 名古屋市北区黒川本通3丁目67番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 平成 令和 1年6月12日(4) 設立登記年月日 昭和 平成 令和 1年6月12日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	小林 邦生	
理 事	小林 郁生	
同	小林 由紀	
同	小林 久美子	
監 事	小林 泰子	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。
4. 医療機関コード：保険医療機関として指定された病院等に付される番号です。
診療報酬請求に使用する医療機関番号（7桁）の前に、医科の場合「231」、歯科の場合「233」を追加し、10桁で記載すること。
- 医療機関番号（7桁）は、東海北陸厚生局のホームページで確認ができます。
- https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/tokaihokuriku/newpage_00287.html

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
訪問看護ステーション〇〇	〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） 〇〇番地	
〇〇在宅介護支援センター 【〇〇市（町、村）から委託を受けて管理】	〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） 〇〇番地	

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
駐車場業	〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） 〇〇番地	
料理品小売業	〇〇県〇〇郡（市）〇〇町（村） 〇〇番地	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年5月20日 令和5年度決算の決定

令和6年3月31日 令和6年度予算の決定

注）(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注）1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は
廃止等を記載する。(任意)

[決算様式3-3]

法人名 医療法人忠恕会

※医療法人整理番号

408

所在地 名古屋市北区黒川本通3丁目67番地

(※ 上記は記載する必要なし)

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	60,449	I 流 動 負 債	4,654
II 固 定 資 産	208,433	II 固 定 負 債	61,623
1 有 形 固 定 資 産	136,232	負 債 合 計	66,277
2 無 形 固 定 資 産	1,955	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	70,246	科 目	金 額
		I 資 本 剰 余 金	17,000
		II 利 益 剰 余 金	185,605
		1 代 替 基 金	
		2 その他利益剰余金	185,605
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		IV 基 金	
		純 資 産 合 計	202,605
資 産 合 計	268,882	負 債 ・ 純 資 産 合 計	268,882

[決算様式4-1]

法人名 医療法人忠恕会

※医療法人整理番号

408

所在地 名古屋市北区黒川本通3丁目67番地

(※ 上記は記載する必要なし)

損 益 計 算 書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		173,871
2 事業費用		
(1)事業費	175,900	175,900
本来業務事業利益		△ 2,029
事業利益		△ 2,029
II 事業外収益		
受取利息	1	
その他の事業外収益	2,758	2,759
III 事業外費用		
支払利息	561	
その他の事業外費用	0	561
経常利益		169
IV 特別利益		
その他の特別利益	0	0
税引前当期純利益		169
法人税住民税		3,793
当期純利益		△ 3,624

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

[決算様式2]

法人名 医療法人忠恕会

※医療法人整理番号

408

所在地 名古屋市北区黒川本道3丁目67番地

(※ 上記は記載する必要なし)

財 産 目 録
(令和6年3月31日現在)

1. 資 産 額	268,882 千円
2. 負 債 額	66,277 千円
3. 純 資 産 額	202,605 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	60,449
B 固 定 資 産	208,433
C 資 産 合 計 (A + B)	268,882
D 負 債 合 計	66,277
E 純 資 産 (C - D)	202,605

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 忠恕会
理事長 小林邦生 殿

私は、医療法人忠恕会の令和5年会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和6年5月20日

医療法人 忠恕会
監事 小林泰子 印

（注）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。